

事業番号	181
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	生と性育み推進事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保健センター		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	母子保健係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		10 健康づくり		3 親子が共に育み合うことができるように支援する				
		副目的	10-2								
	予算区分	款	4	項	1	目	4	大	3	中	5
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	親と子及び地域の人々に生と性に関するカリキュラムを用いた健康教育を実施し、いのちと生き方を大切にし、自分も相手も大切にできる人となるようにする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生と性のカリキュラム推進 妊娠届出時に小牧市独自の親子健康手帳交付し、親も子も自己肯定感を持つことの大切さについて、健康教育を実施。 また、4か月健康診査において自己肯定感についての健康教育を行い、あわせて自己肯定感獲得DVDを配布。 学校をはじめとする関係機関とも連携し、生と性に関するカリキュラムを推進。 また地域にむけて、思春期セミナーや出前講座「育もう自己肯定感」を実施。 <p>◆24年度直接経費の内訳 講師等謝礼(56千円) その他印刷製本費等(1,351千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 講師等謝礼(288千円) その他印刷製本費等(1,724千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,391	1,482	1,407	2,012	
		正職員	従事者数	人	1.23	1.30	1.00	1.00
			人件費	千円	6,555	6,929	5,330	5,330
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	7,946	8,411	6,737	7,342	
対前年比		%		105.8	80.0	108.9		
財源	一般財源	千円	7,159	8,201	6,737	7,342		
	国・県支出金	千円	787	210	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	親子健康手帳交付時健康教育実施率 (健康教育数/交付者数)	%	目標	90	90	90
実績				91	93	90	
生と性に関する健康教育実施回数		回	目標	70	70	70	73
			実績	66	76	62	
自己肯定感獲得DVD配布数		枚	目標	600	600	600	600
			実績	1,001	1,029	923	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
生と性に関する健康教育受講人数	人	目標	2,000	3,500	3,500	3,500	
		実績	3,219	3,512	2,973		
親子健康手帳交付時健康教育実施率 (健康教育数/交付者数)	%	目標	90	90	90	90	
		実績	91	93	90		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	活動指標と成果指標である親子健康手帳交付時の健康教育の実施率は、目標の90%以上を達成した。学校と協働した生と性に関する健康教育の実施は、今年度は次年度以降小牧市内の全小学2年生と中学3年生に実施するための調整の年度であったため、62回の実施であった。自己肯定感DVDの配布数は、923枚と目標の600枚(第1子想定数)を達成した。				
		事業実施における課題	今後も学校や地域と積極的に連携し、心豊かにいきいきと生き、親子が共に育みあうことができるように支援していく。特に学校と連携した生と性のカリキュラム推進については今後も連携を密にし、継続的に実施していけるようにしていく。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	心豊かにいきいきと生き、親子が共に育みあうことができるようにする支援である「生と性の育み推進事業」は、人として生きていくための内面的、質的な部分を支えていくものであり、廃止・休止した場合、現在のところ保健センターにかわって、地域全体に積極的に推進していく機関がなくなる。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	今年度より、小牧市内の全ての小学校(2年生)と中学校(3年生)において、学校と協働して性教育を実施する。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	目標どおり達成することができ、一定の成果を挙げており、引き続き事業を実施することにより継続的に効果を発揮するため。					
	26年度以降の改善案	学校と連携した生と性のカリキュラム推進については、教育媒体等をより子どもたちに伝わりやすく工夫していくと共に、保護者を意識した取り組みも充実していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。